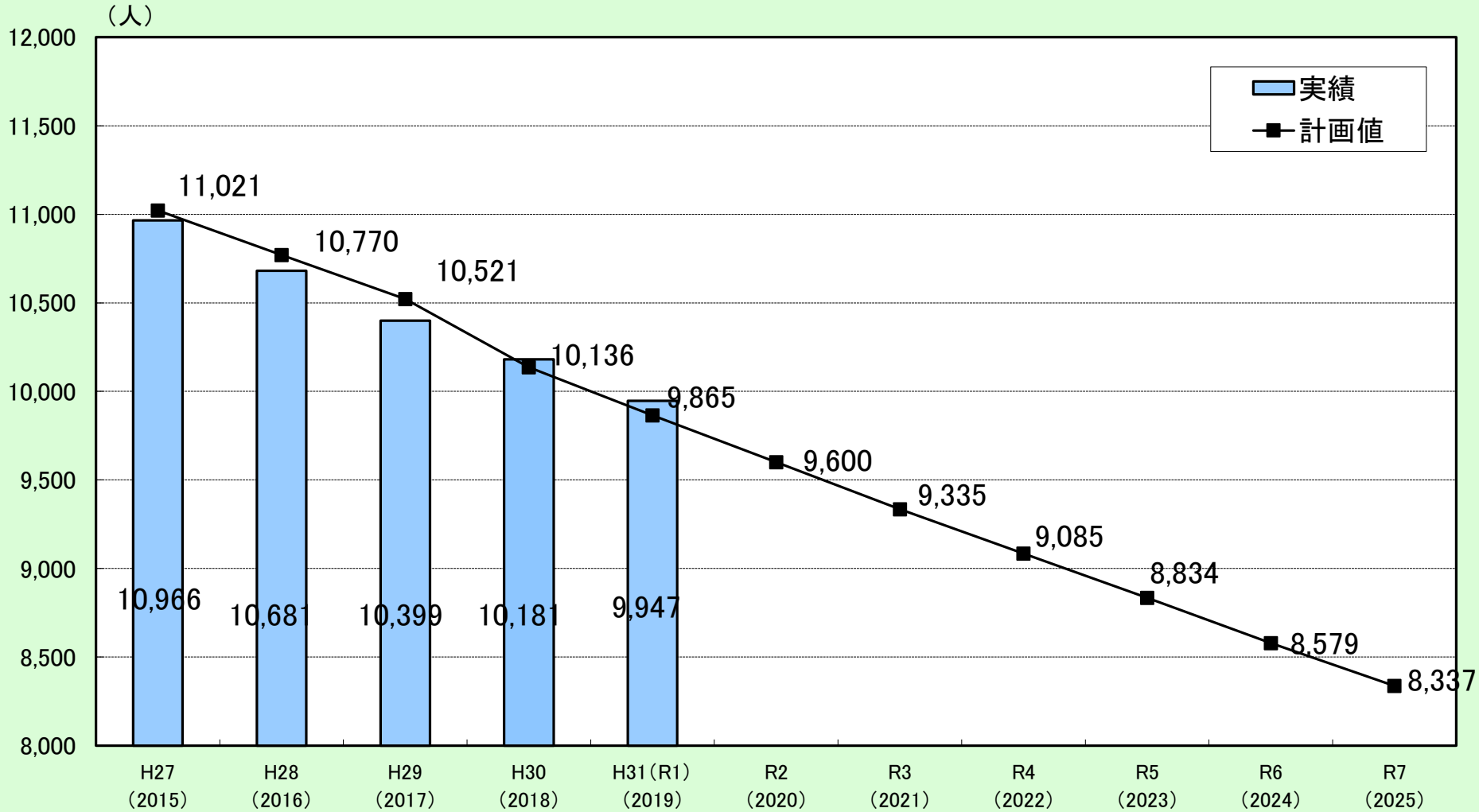


介護保険事業の 実施状況について

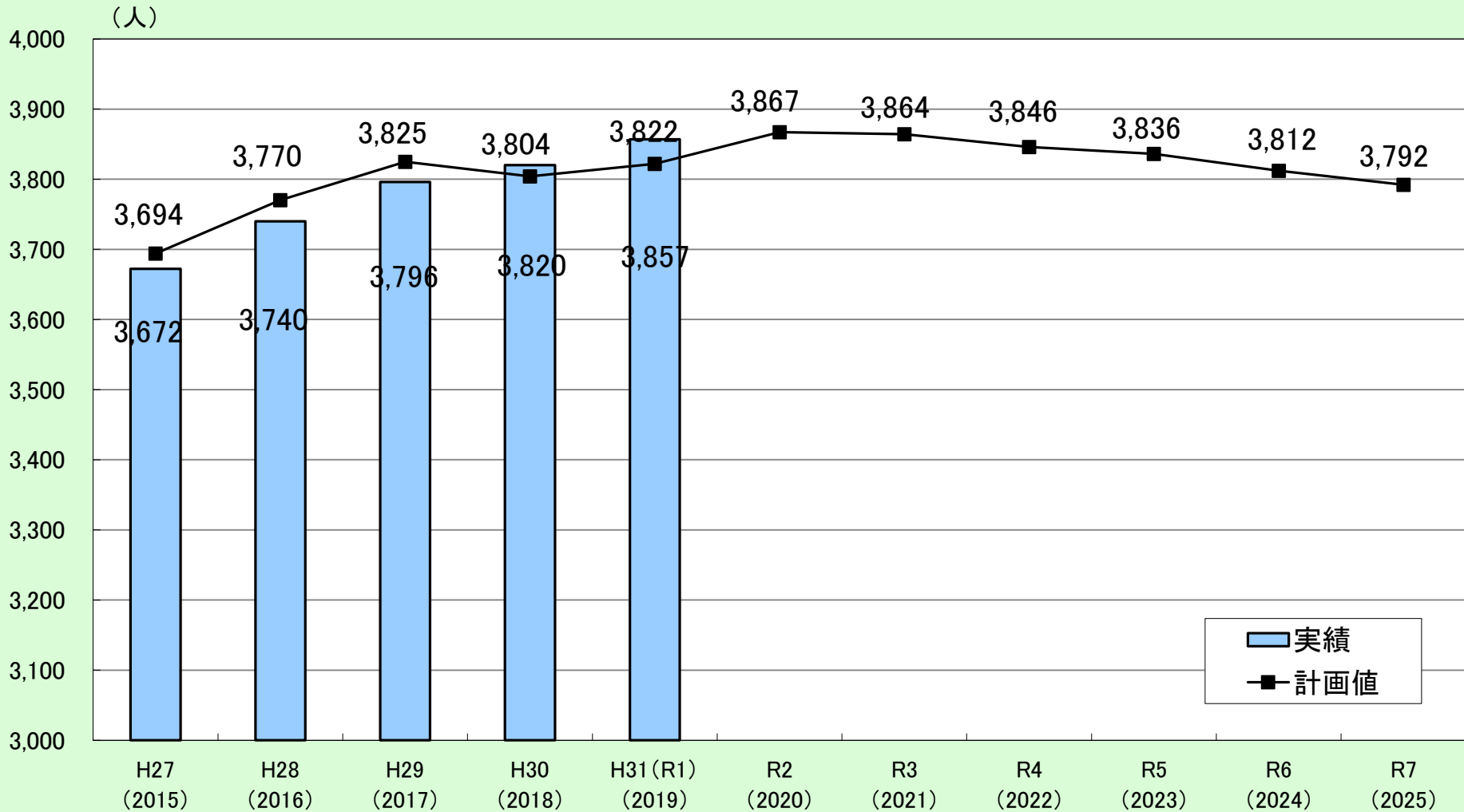
(令和元年9月 介護保険事業運営委員会 資料)

人口の推移



※ 実績は各年度とも10月1日時点
※ 平成31(令和元)年は8月1日時点

第1号被保険者数の推移

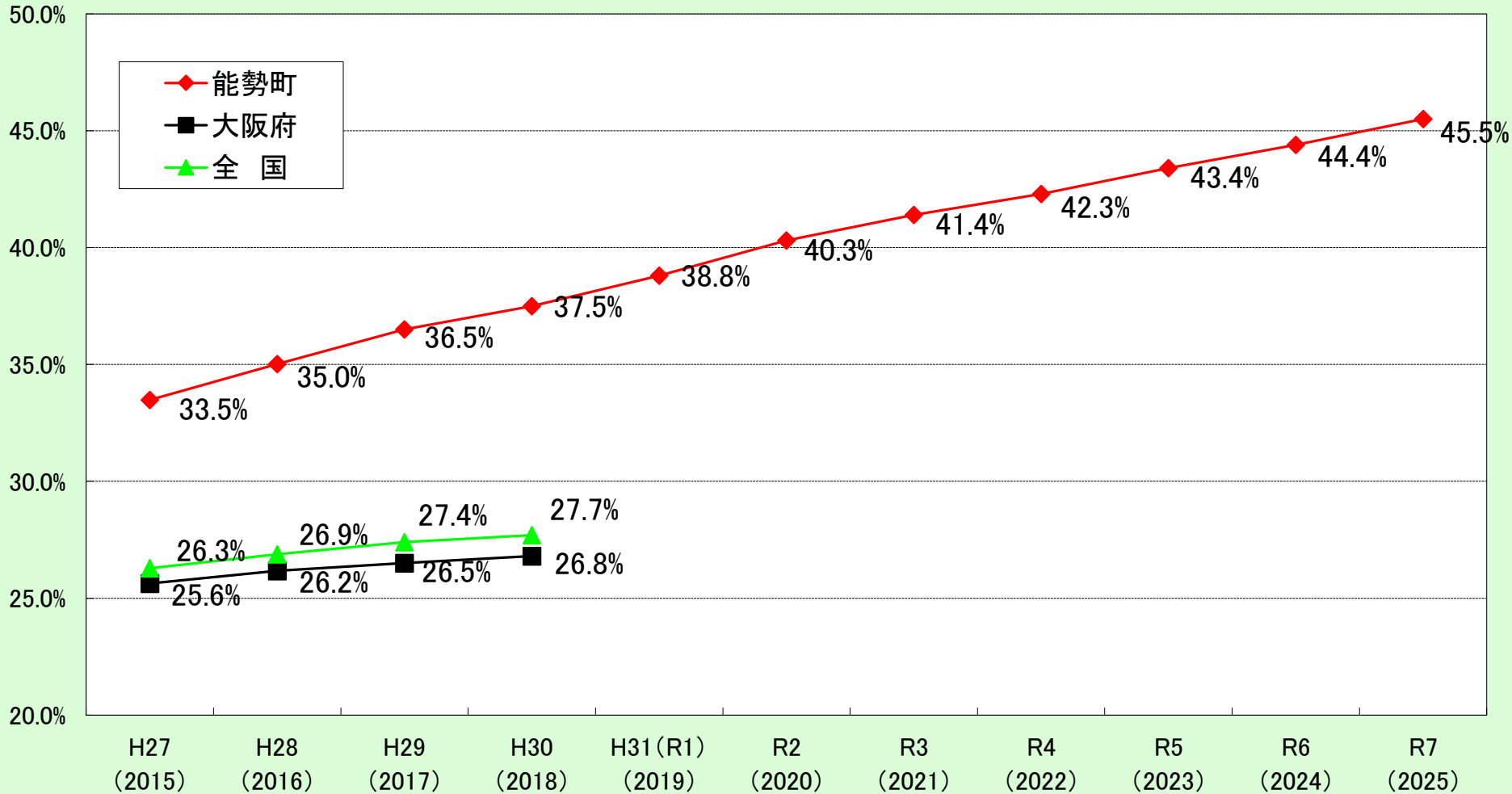


※ 実績は各年度とも10月1日時点

※ 平成31(令和元)年は8月1日時点

※ 以降は65歳以上人口を第1号被保険者数とみなして推計

高齢化率の推移



※ 高齢化率 = 第1号被保険者数／人口

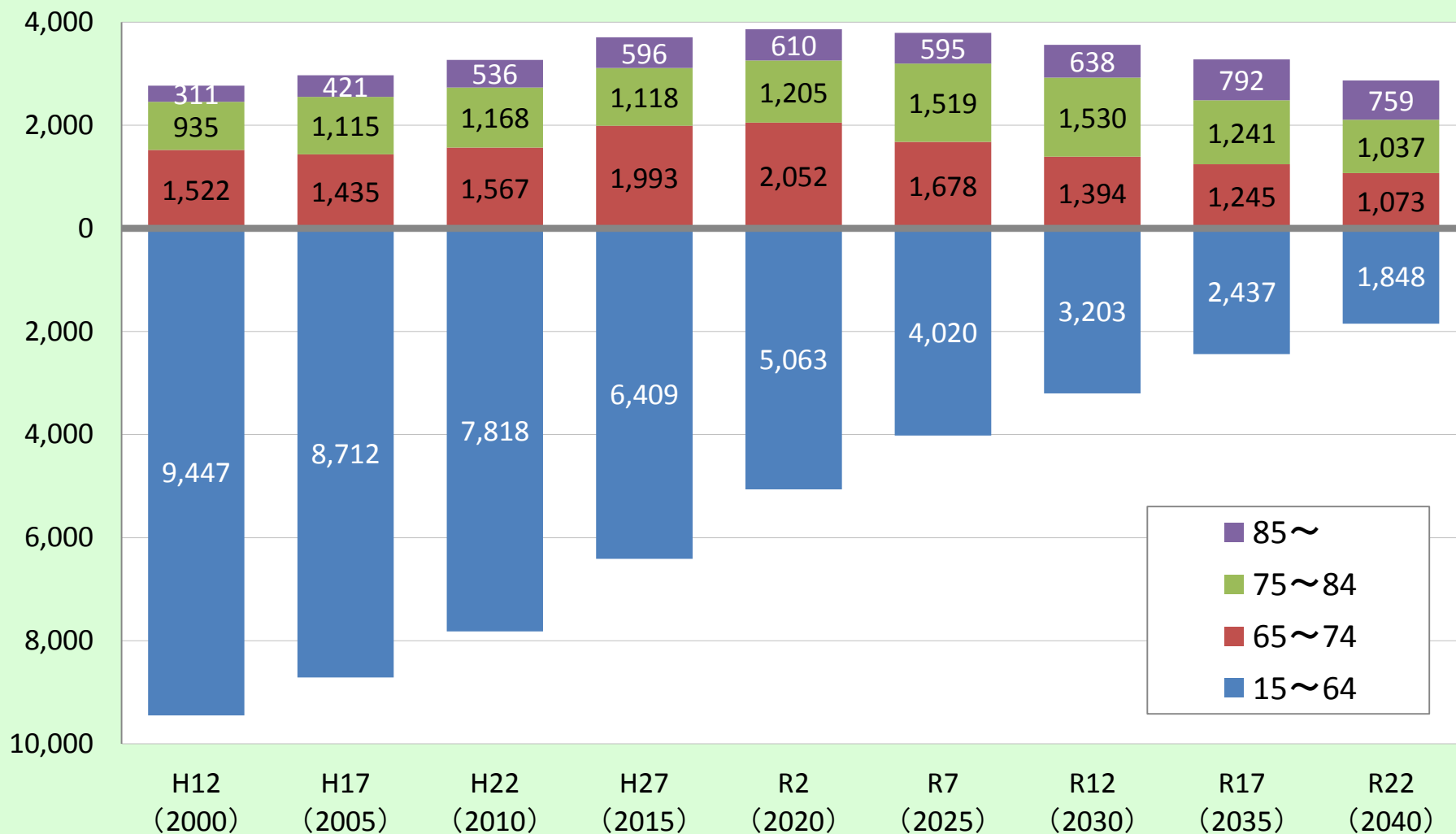
※ 総務省統計局人口推計、厚生労働省介護保険事業状況報告を参考に作成

※ 各年度とも10月1日時点の数値

※ 能勢町の平成31(令和元)年度は8月1日時点。以降は見込

生産年齢人口と高齢者数

(人)

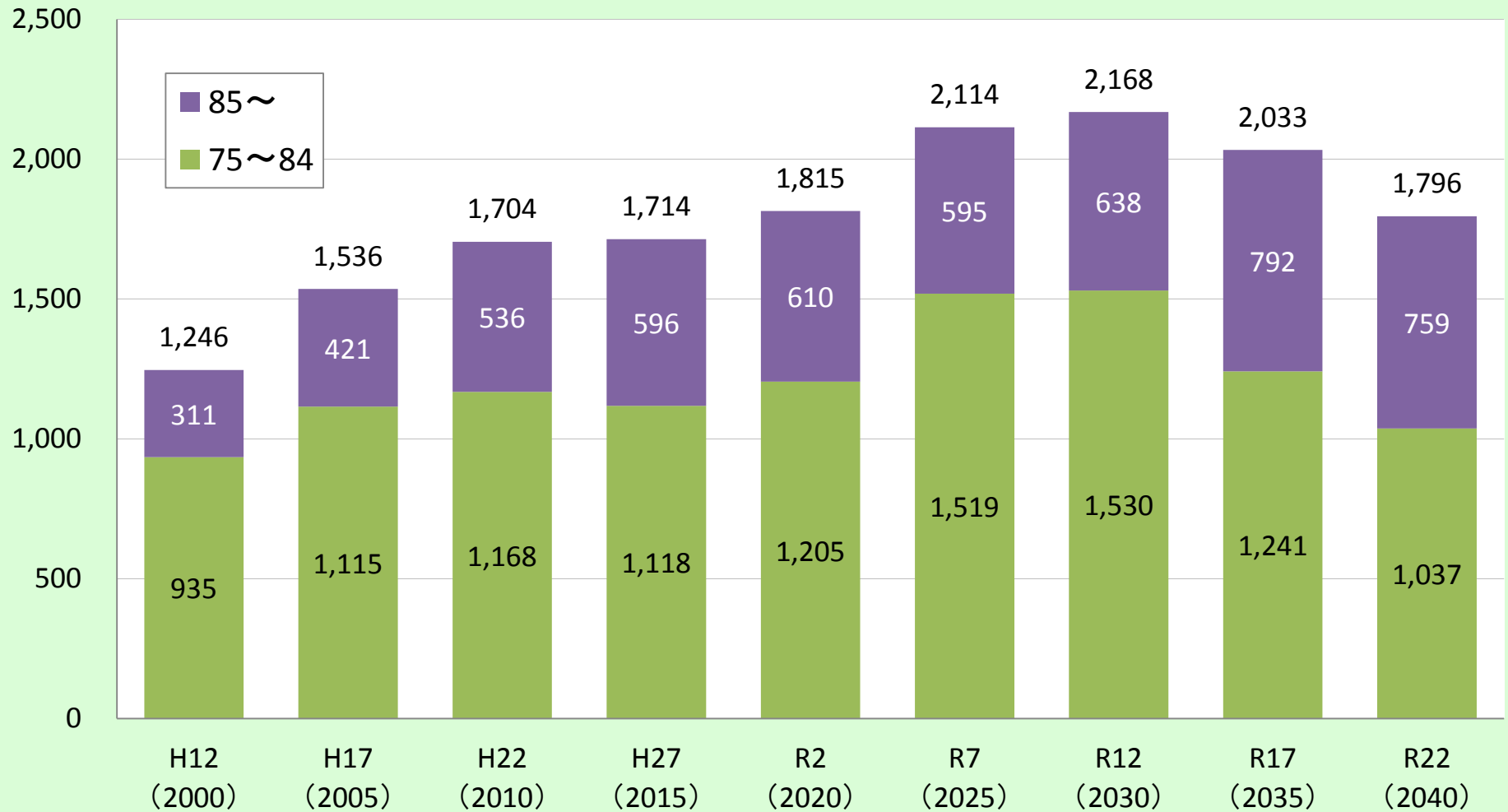


※ 各年度10月1日の住民基本台帳情報より作成

※ R2以降は、介護保険第7事業計画策定時の人口推計値

後期高齢者数の推計

(人)



※ 各年度10月1日の住民基本台帳情報より作成

※ R2以降は、介護保険第7期事業計画策定時の人口推計値

一人暮らし高齢者数の見込

平成27年国勢調査では、全国の65歳以上人口のうち、一人暮らし高齢者数は592万8千人で、65歳以上のおよそ6人に1人が一人暮らしとなっている。

	65歳以上人口	うち、一人暮らし 高齢者数	割合
全 国	33,465千人	5,928千人	17.7%

【 能勢町の一人暮らし高齢者数の推計 】

	65歳以上人口	うち、一人暮らし 高齢者数(推計)
2019年 (平成31(令和元)年)	3,884人	687人
2025年	3,792人	671人

(参考)

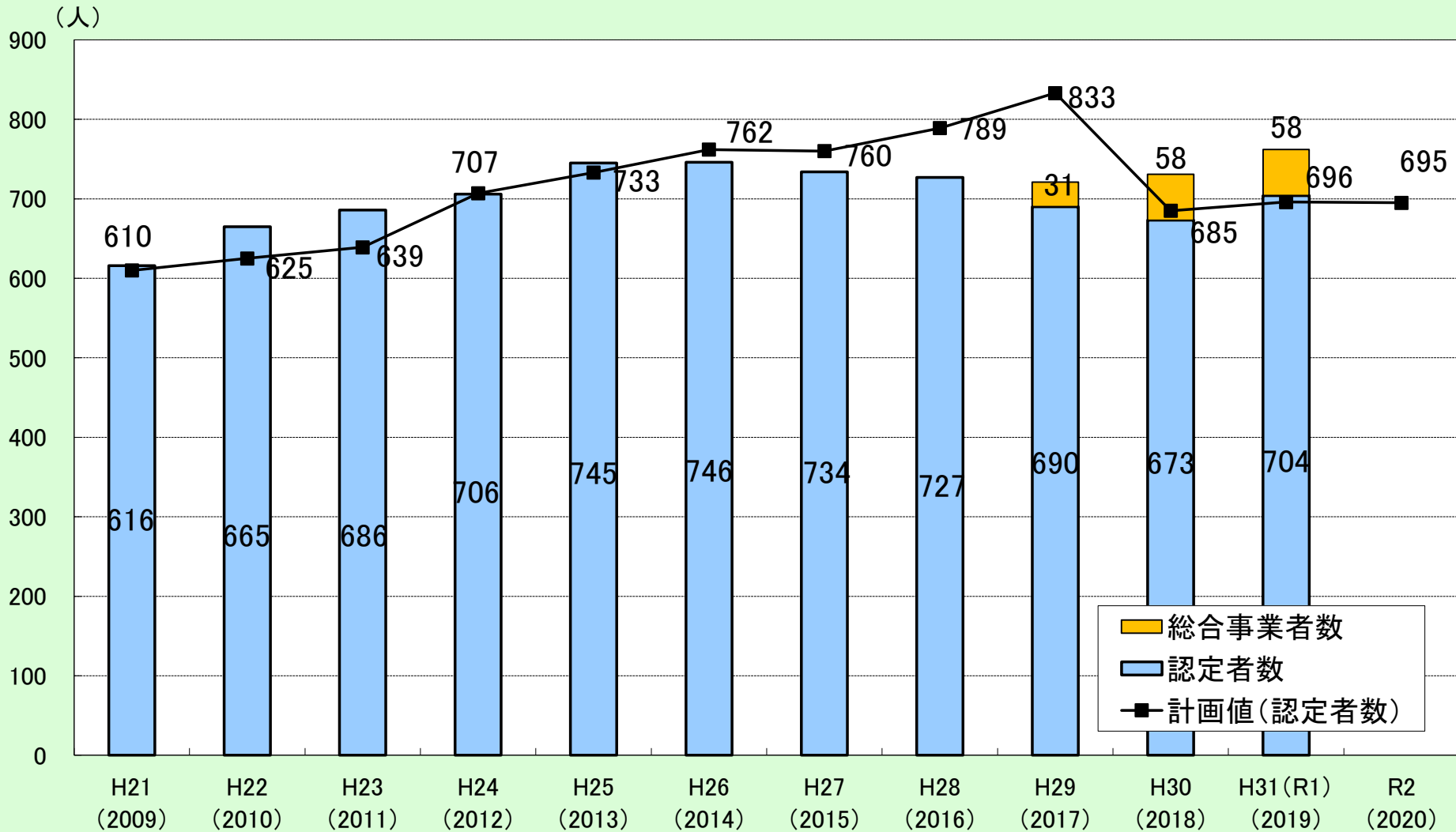
(高齢単身世帯 : 475世帯)

(高齢夫婦世帯 : 635世帯)

※ 平成27年国勢調査
世帯構造等基本集計より

※ 2019年(平成31(令和元)年)は8月1日時点の住民基本台帳人口

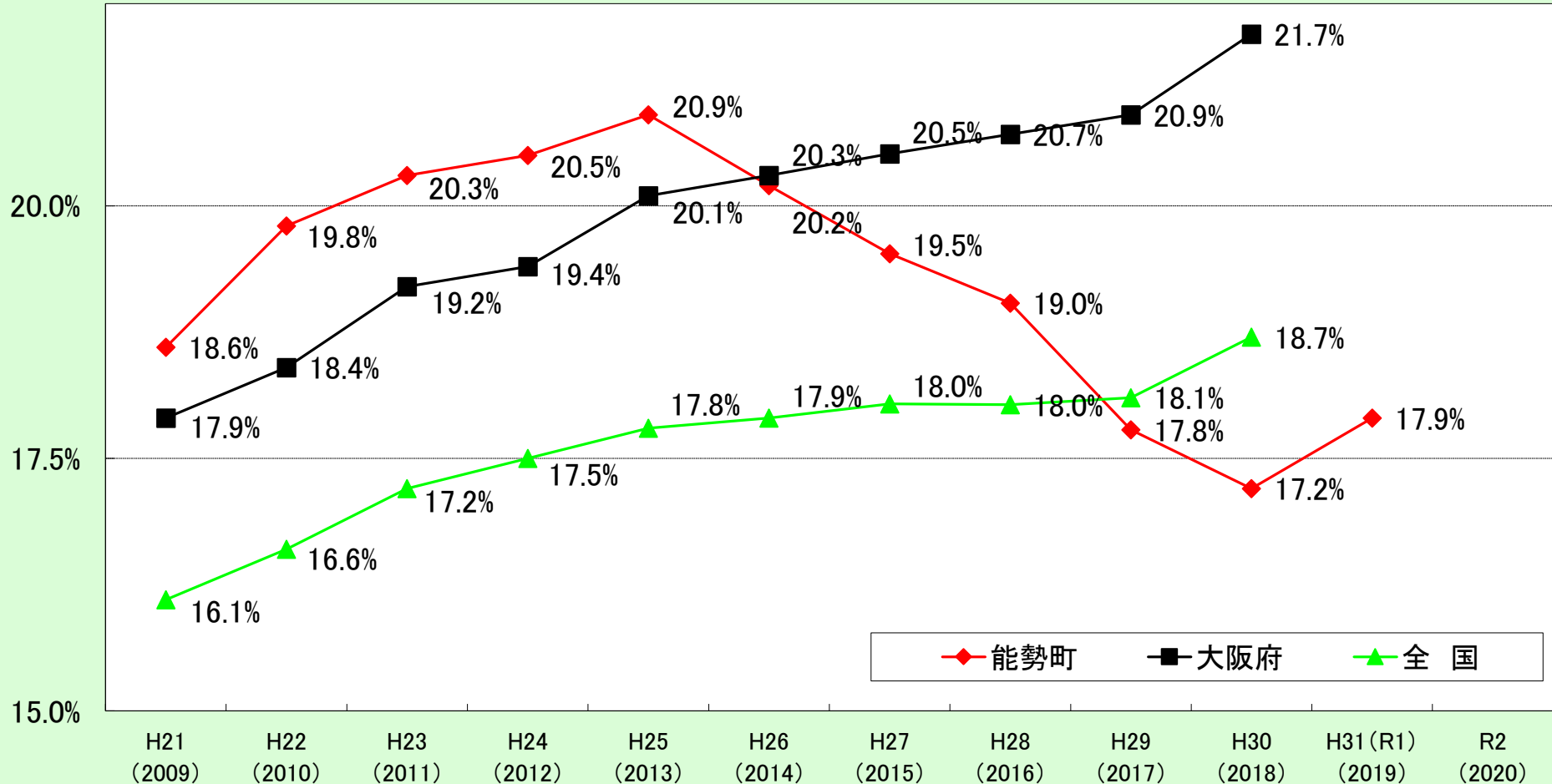
認定者数の推移



○ 第7期計画(H30～)は、概ね計画値どおりで推移している。

※ 認定者数は第1号・第2号認定者の計
 ※ 実績は各年度とも10月1日時点
 ※ 平成31(令和元)年は8月1日時点

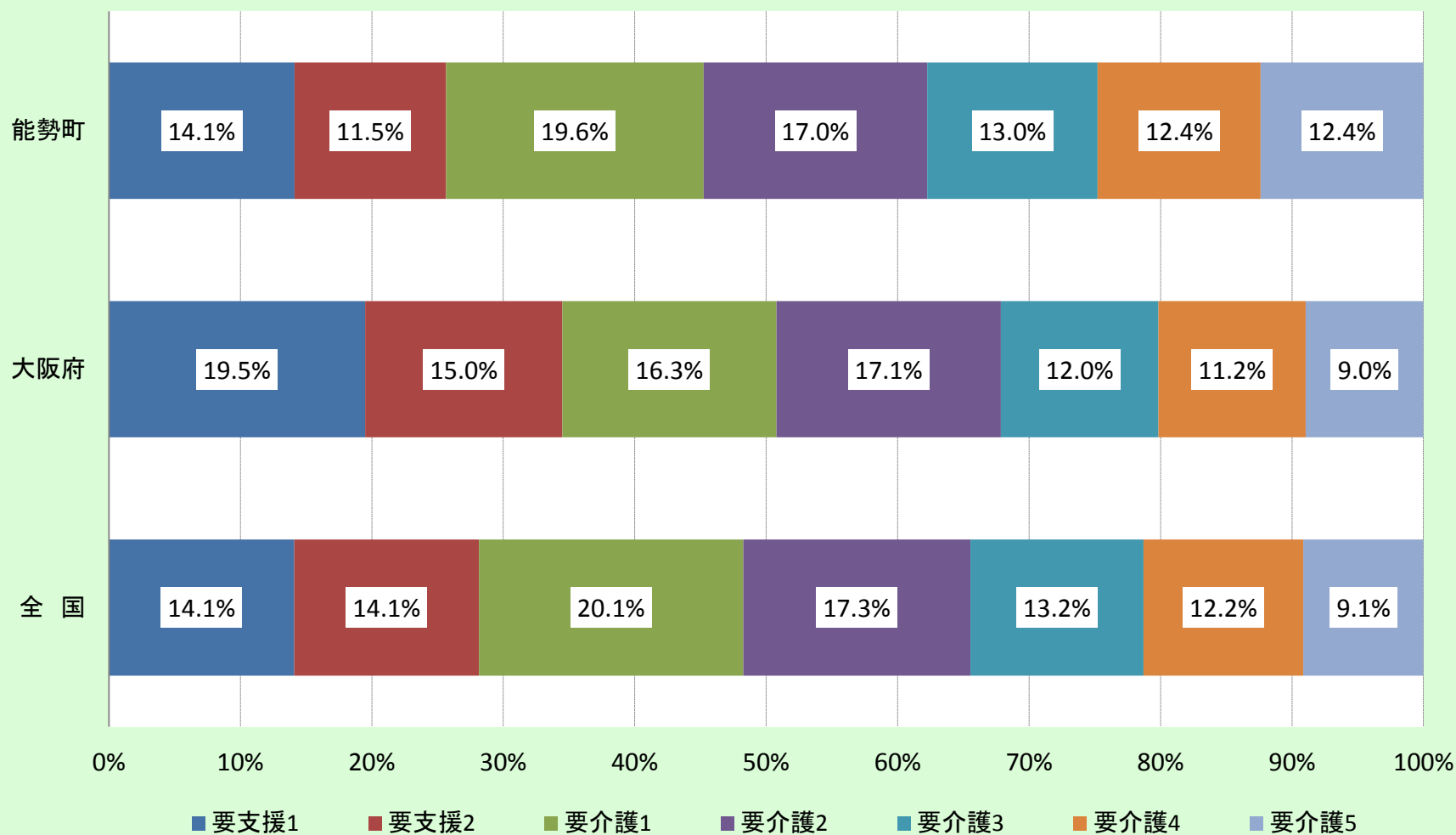
認定出現率の推移



○ 直近では若干の上昇傾向ではあるが、
今後も18%前後で推移すると見込まれる。

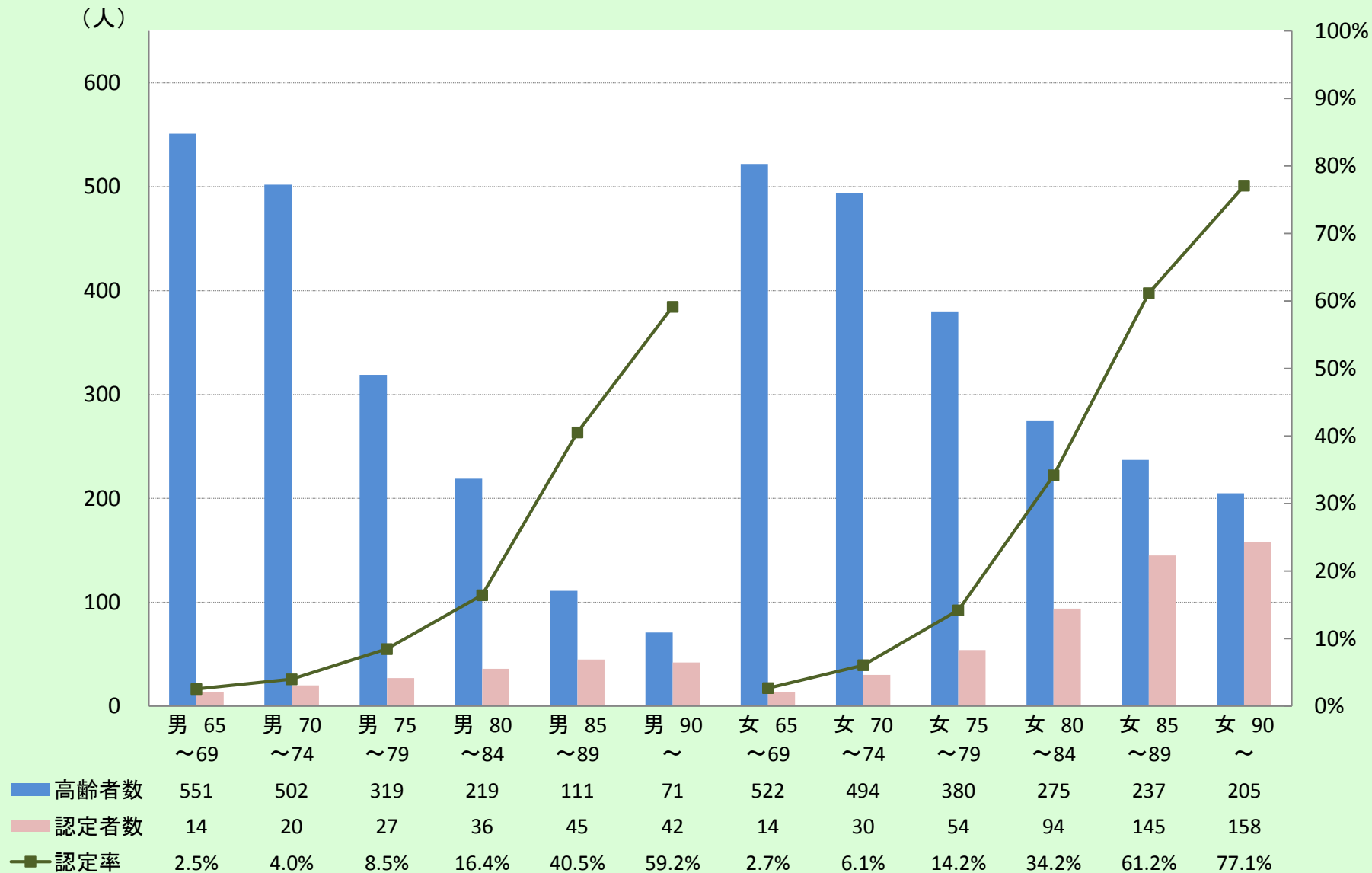
※ 認定出現率 = 第1号認定者数 / 第1号被保険者数
 ※ 厚生労働省介護保険事業状況報告を参考に作成
 ※ 各年度とも10月1日時点
 ※ 能勢町の31(令和元)年度は8月1日時点

介護保険 要介護度別分布（全体）

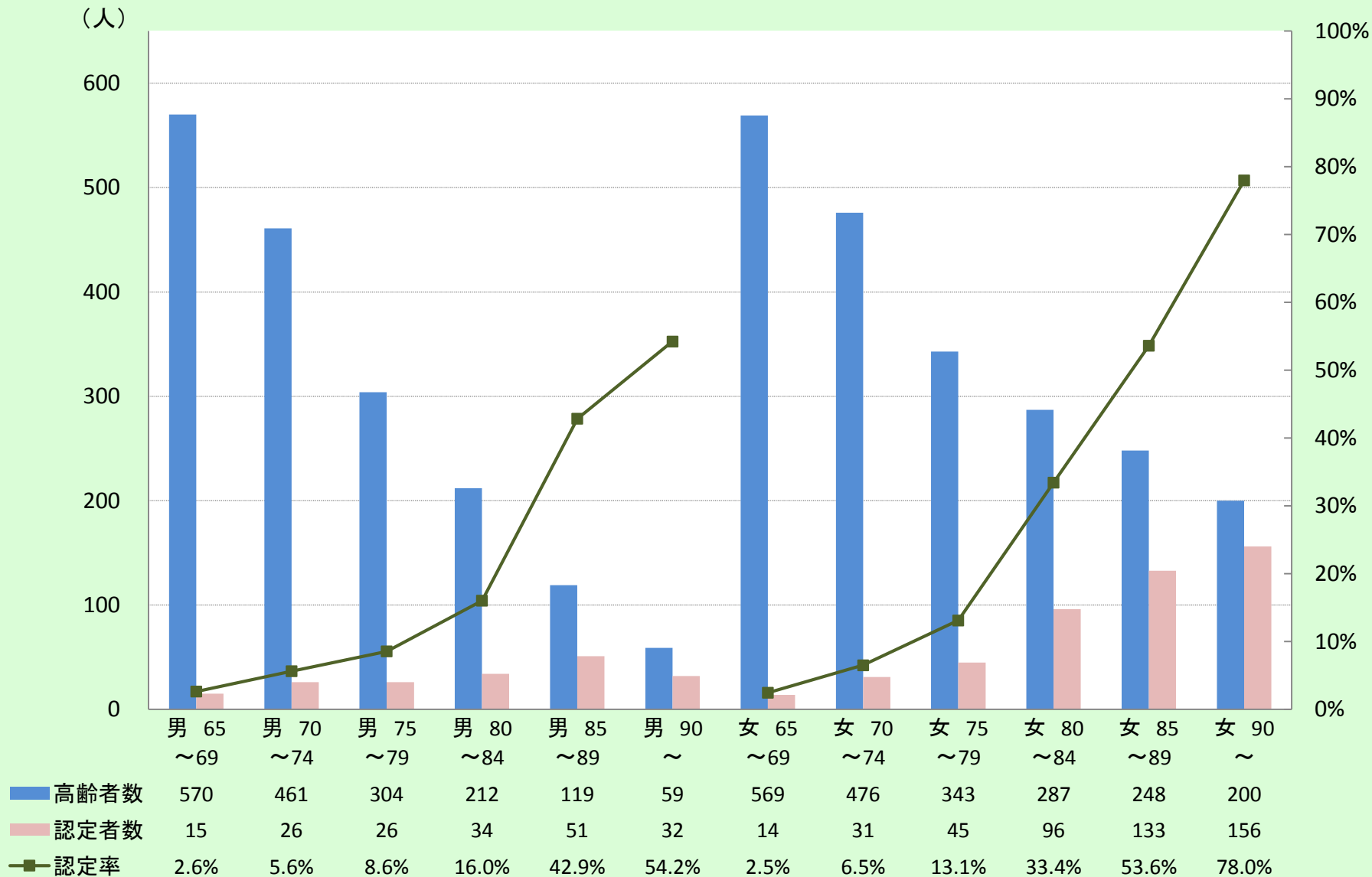


※ 平成31年3月末時点。介護保険事業状況報告（暫定版）より作成
 ※ 第2号被保険者を含む

人口・高齢者数・要介護(要支援)認定率 (男女別)(平成31年3月末)

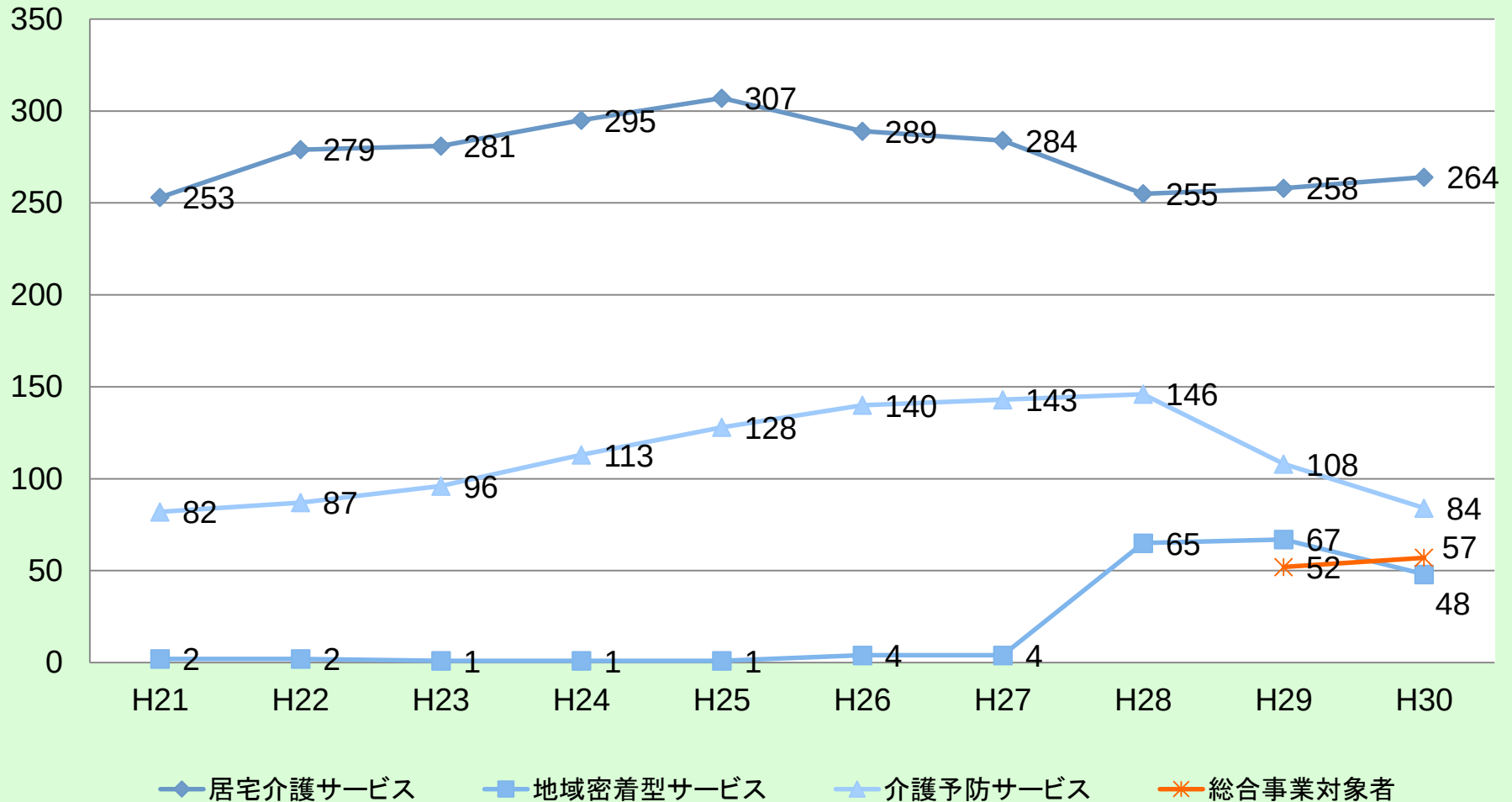


人口・高齢者数・要介護(要支援)認定率 (男女別)(平成30年3月末)



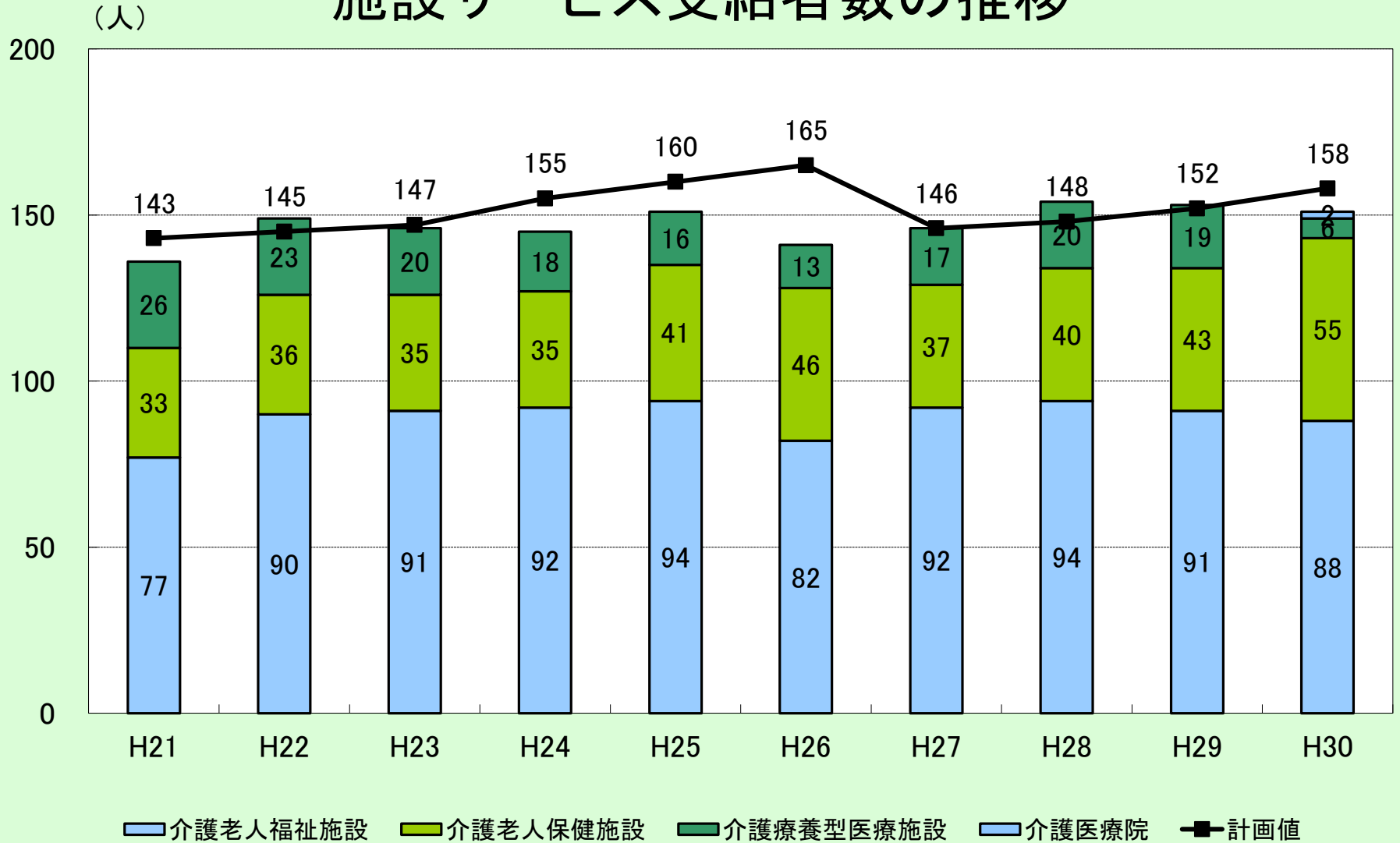
居宅サービス受給者数の推移

(人)



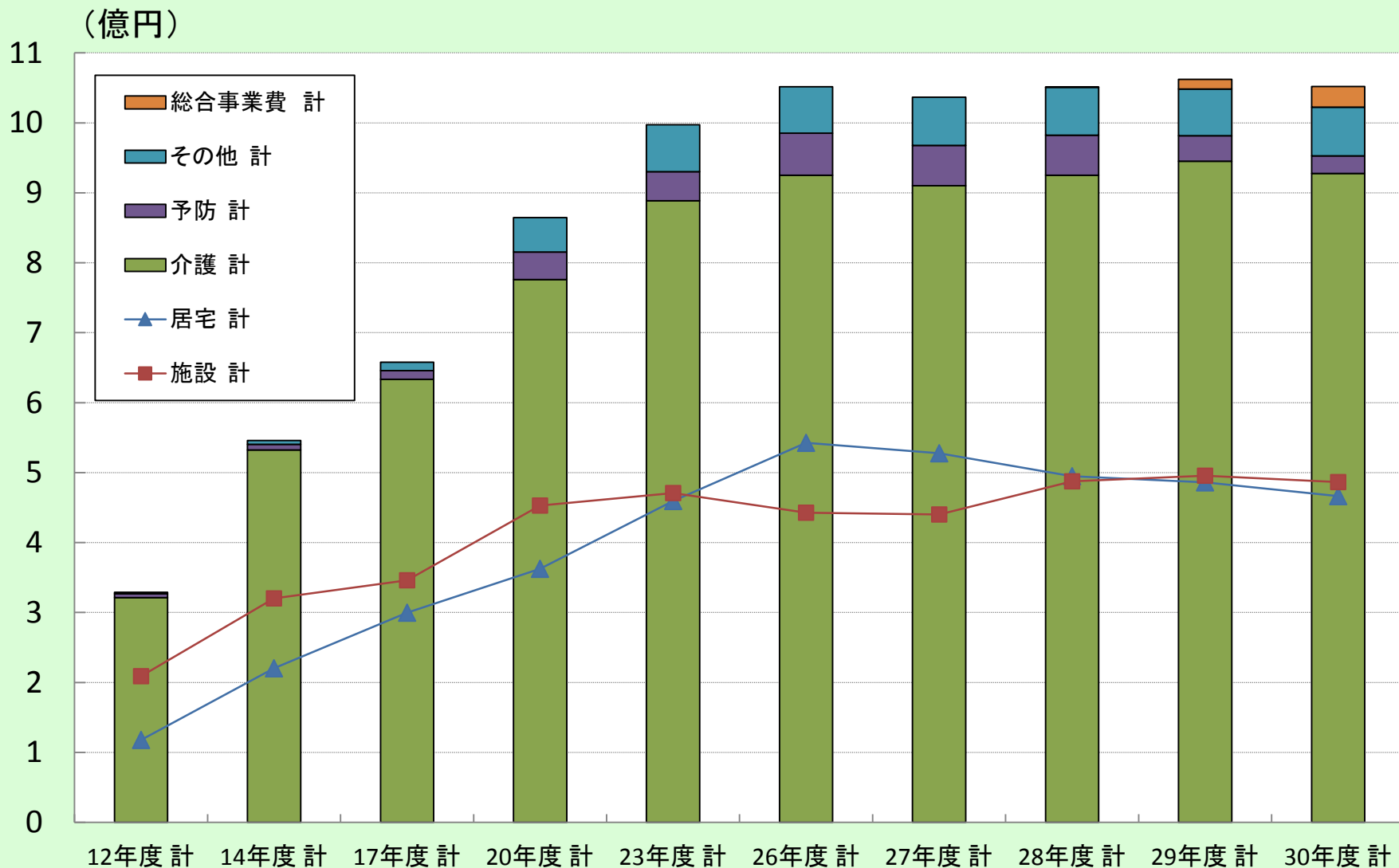
※ 介護保険事業状況報告年報、月報を基に作成
 ※ 実績は各年度とも年間実績を12ヵ月で除した数値
 ※ 総合事業対象者は年度末の対象者数を受給者数としている

施設サービス受給者数の推移



※ 介護保険事業状況報告年報、月報を基に作成
 ※ 実績は各年度とも年間実績を12ヵ月で除した数値

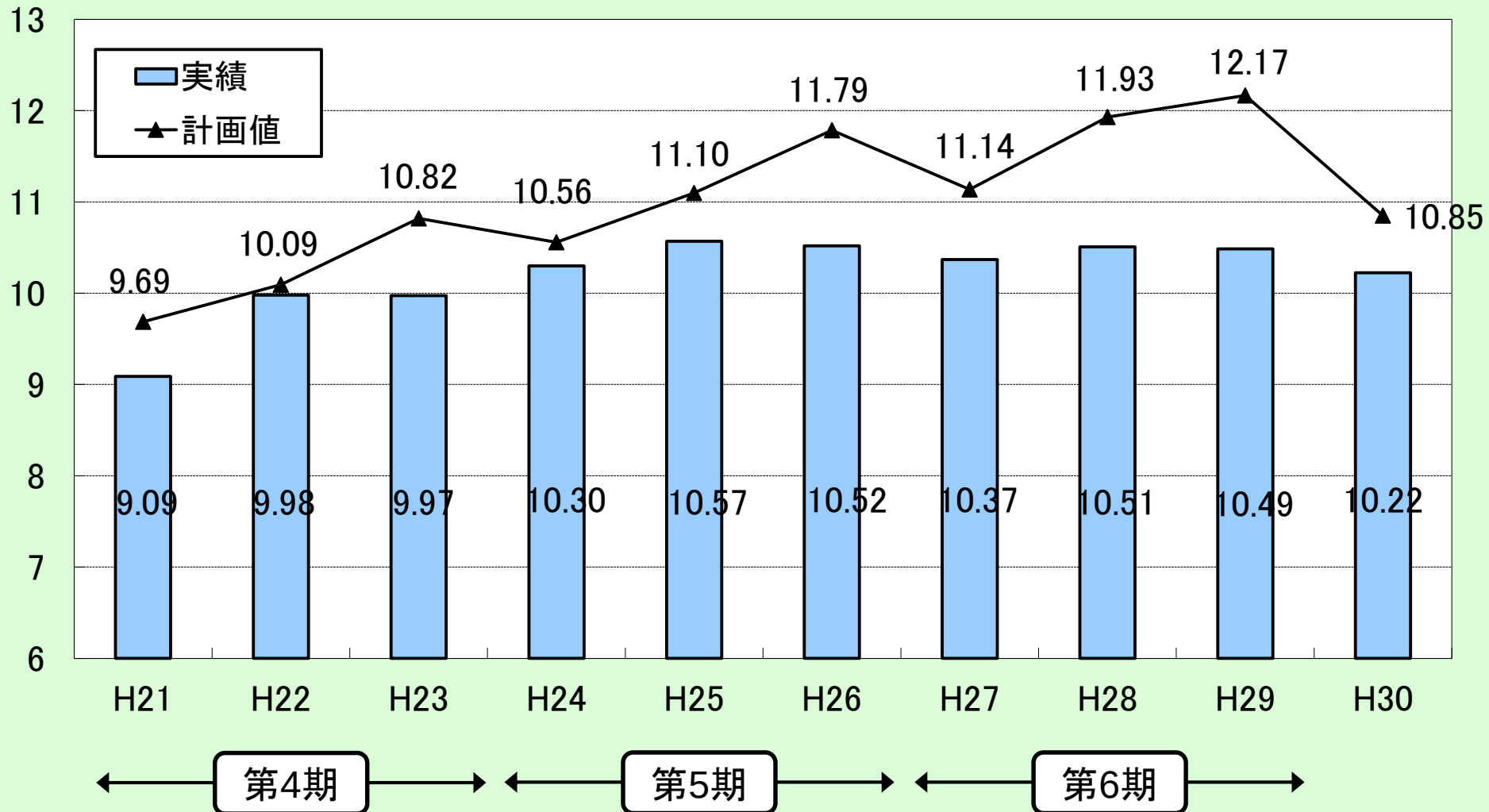
介護給付費 + 総合事業費の推移(年度)



※ 折線グラフの「居宅 計」は居宅介護+介護予防+地域密着の計

介護給付費 計画との比較(全体)

(億円)



介護給付費準備基金の状況

単位:円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	準備基金 残高
準備基金 積立額	18,856,278	20,072,457	17,889,903	15,213,940	104,616,201
準備基金 取崩額	—	—	—	—	

※ 準備基金残高は令和元年5月末時点

※ 平成30年度は保険者機能強化推進交付金(2,351,000円)を含む

介護保険料 収納状況

単位:円

		特別徴収	普通徴収	合 計
平成 28年度	調 定	234,621,591	28,543,670	263,165,261
	収 納	234,741,408	25,844,553	260,585,961
	収納率	100.1%	90.5%	99.0%
平成 29年度	調 定	240,142,653	26,569,351	266,712,004
	収 納	240,272,106	23,886,541	264,158,647
	収納率	100.1%	89.9%	99.0%
平成 30年度 (見込)	調 定	245,352,361	25,365,441	270,717,802
	収 納	245,374,339	22,775,080	268,149,419
	収納率	100.0%	89.8%	99.1%

※ 調定・収納ともに現年度分のみ

※ 決算では還付未済額を歳入として処理するため、収納率が100%を超える場合がある

所得段階別 介護保険料

令和元年7月現在

所得段階		保険料率	保険料額 年額 (月額)(単位:円)	人 数 (単位:人)	割 合
第1段階	老齢福祉年金の受給者で本人及び世帯全員が住民税非課税 生活保護受給者 本人及び世帯全員が住民税非課税で 合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の人	基準額 × 0.375	26,721 (2,227)	640	16.9%
第2段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で 合計所得金額+課税年金収入額が80万円を超え120万円以下の人	基準額 × 0.575	40,971 (3,414)	298	7.9%
第3段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で 合計所得金額+課税年金収入額が120万円を超える人	基準額 × 0.725	51,660 (4,305)	241	6.4%
第4段階	本人が住民税非課税で 合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の人	基準額 × 0.9	64,129 (5,344)	506	13.3%
第5段階	本人が住民税非課税 (世帯内に住民税課税者がいる場合)	基準額	71,254 (5,938)	529	13.9%
第6段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 120万円未満の人	基準額 × 1.2	85,505 (7,125)	629	16.6%
第7段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 120万円以上200万円未満の人	基準額 × 1.3	92,630 (7,719)	559	14.7%
第8段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 200万円以上300万円未満の人	基準額 × 1.5	106,881 (8,907)	227	6.0%
第9段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 300万円以上400万円未満の人	基準額 × 1.7	121,132 (10,094)	77	2.0%
第10段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 400万円以上600万円未満の人	基準額 × 1.9	135,383 (11,282)	55	1.4%
第11段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 600万円以上800万円未満の人	基準額 × 2.1	149,634 (12,470)	14	0.4%
第12段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 800万円以上1,000万円未満の人	基準額 × 2.3	163,884 (13,657)	4	0.1%
第13段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 1,000万円以上の人	基準額 × 2.5	178,135 (14,845)	15	0.4%
計				3,794	100%

※ 人数は本算定時の数値となるため被保険者数と一致しない

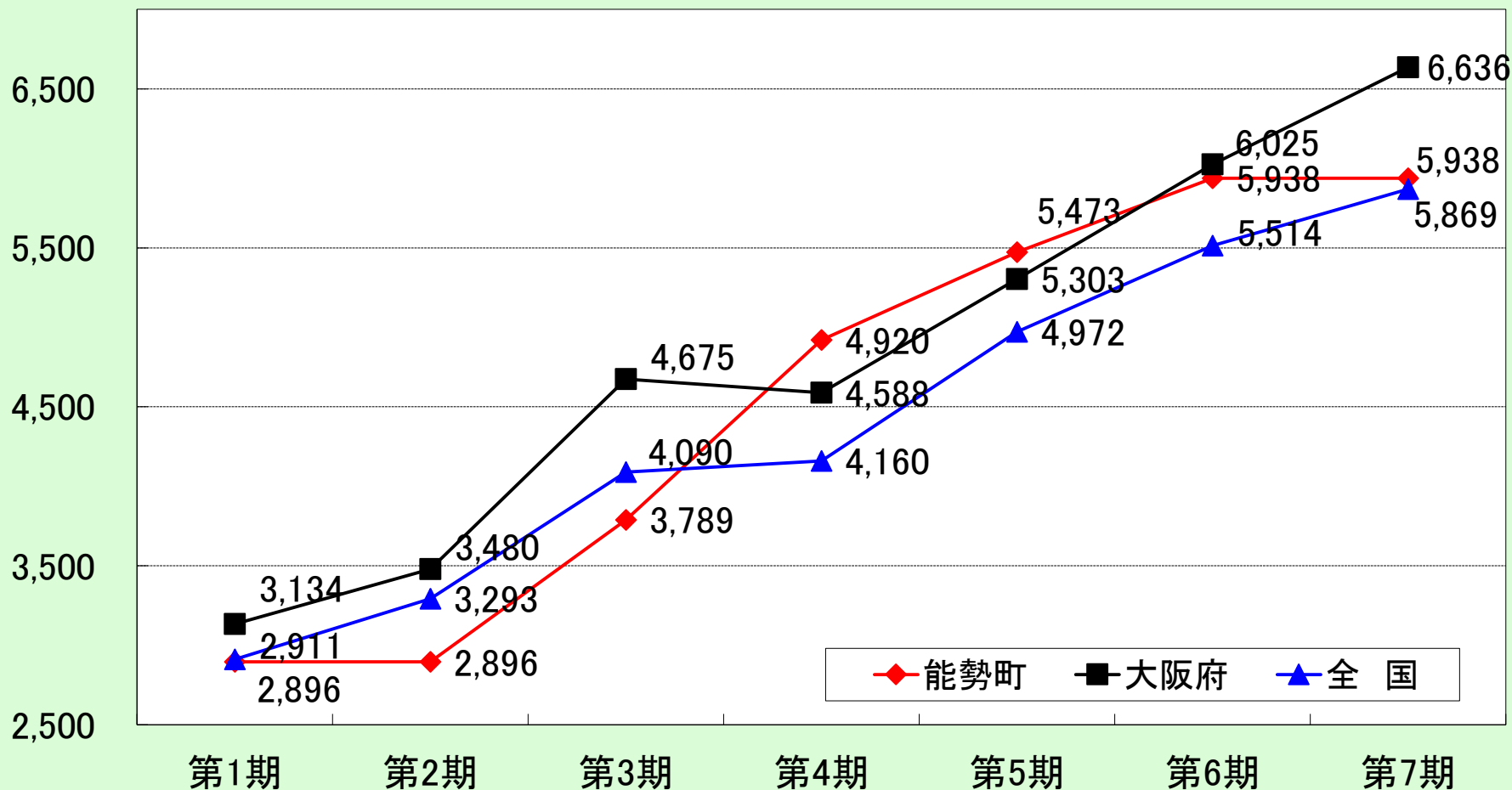
介護保険料の軽減強化

令和元年7月現在

	平成27～平成29年度		平成30年度		平成31(令和元)年度		令和2年度(予定)	
	保険料率	保険料額 年額(単位:円)	保険料率	保険料額 年額(単位:円)	保険料率	保険料額 年額(単位:円)	保険料率	保険料額 年額(単位:円)
第1段階	0.5	35,627	0.45	32,065	0.375	26,721	0.3	21,377
第2段階	0.7	49,878	0.7	49,878	0.575	40,971	0.45	32,065
第3段階	0.75	53,441	0.75	53,441	0.725	51,660	0.7	49,878
第4段階	0.9	64,129	0.9	64,129	0.9	64,129	0.9	64,129
第5段階	基準額	71,254	基準額	71,254	基準額	71,254	基準額	71,254
第6段階	1.2	85,505	1.2	85,505	1.2	85,505	1.2	85,505
第7段階	1.3	92,630	1.3	92,630	1.3	92,630	1.3	92,630
第8段階	1.5	106,881	1.5	106,881	1.5	106,881	1.5	106,881
第9段階	1.7	121,132	1.7	121,132	1.7	121,132	1.7	121,132
第10段階	1.9	135,383	1.9	135,383	1.9	135,383	1.9	135,383
第11段階	2.1	149,634	2.1	149,634	2.1	149,634	2.1	149,634
第12段階	2.3	163,884	2.3	163,884	2.3	163,884	2.3	163,884
第13段階	2.5	178,135	2.5	178,135	2.5	178,135	2.5	178,135

介護保険料基準額(月額)の推移

(円)



府内保険者の保険料基準額(高額順)

第5期：3／41

第6期：13／41

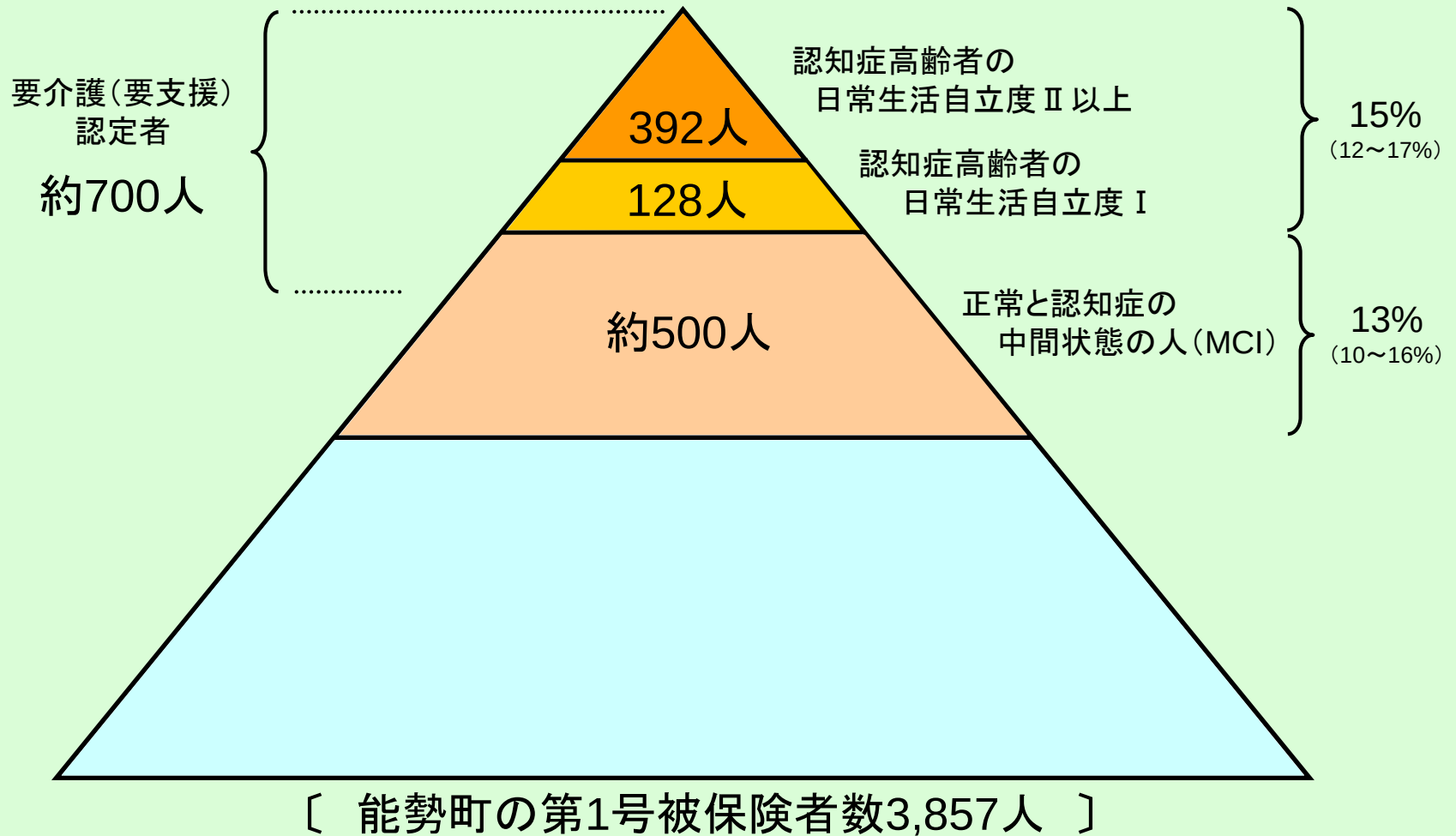
第7期：26／41

認知症高齢者の日常生活自立度 判断基準

ランク	判断基準	症状・行動の例	人数
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。		128
II	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意志疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。		
II a	家庭外で上記 II の状態が見られる。	たびたび道に迷うとか、買物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等	52
II b	家庭内でも上記 II の状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応などひとりで留守番ができない等	138
III	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意志疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする。		
III a	日中を中心として上記 III の状態が見られる。	着替え、食事、排便・排尿が上手にできない・時間がかかる、やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声を上げる、火の不始末、不潔行為、性的異常行動等	104
III b	夜間を中心として上記 III の状態が見られる。	ランク III a に同じ	32
IV	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意志疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランク III に同じ	58
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等	8

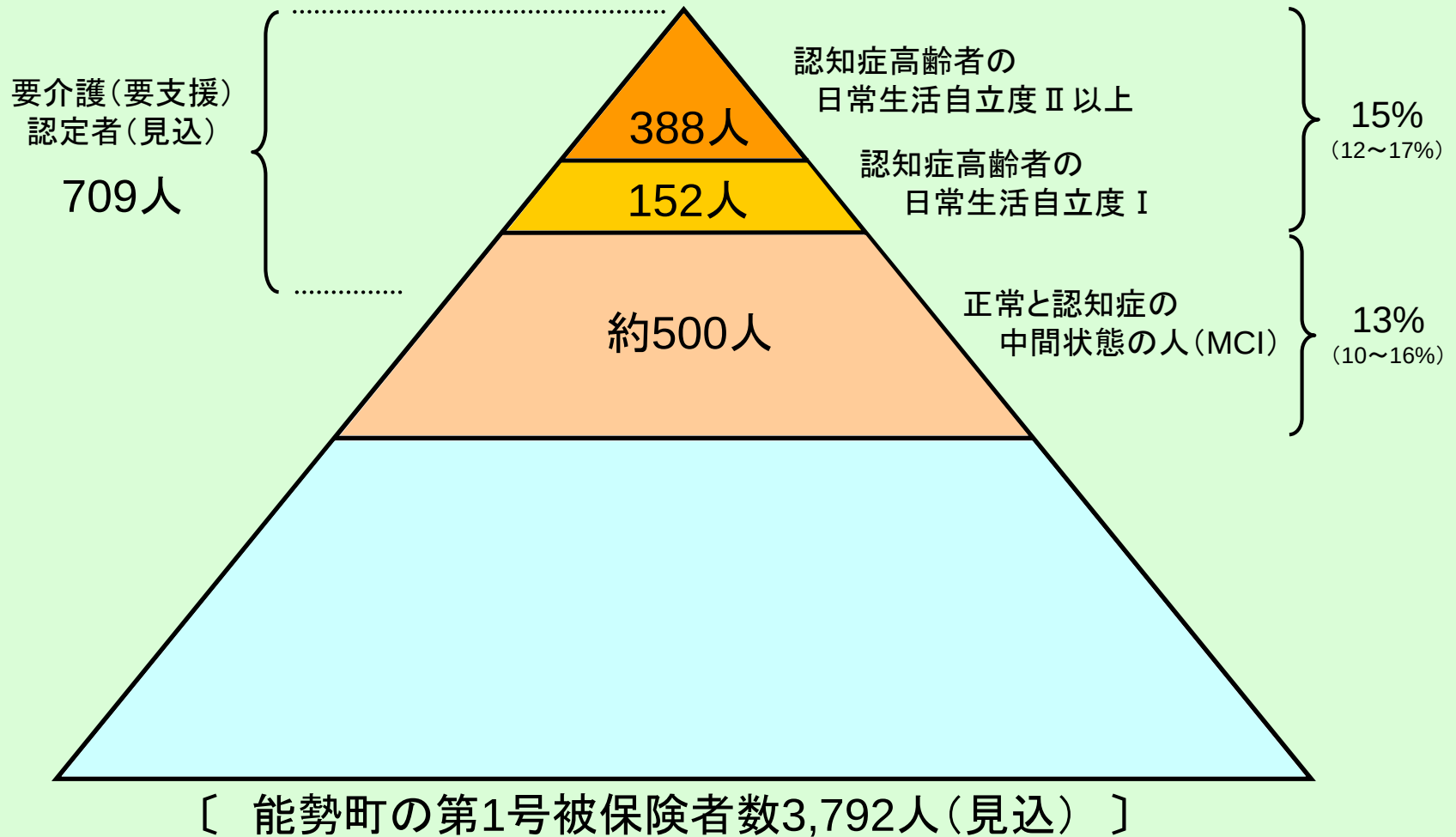
※ 人数は令和元年8月1日時点の数値。認定調査票の記載内容によるもの

認知症高齢者数の推計(令和元年8月)



- ※ 平成25年6月6日 社会保障審議会介護保険部会資料「認知症有病率等調査(厚生労働科学研究(筑波大学))」を参考に作成
- ※ 第1号被保険者数、認定者数は令和元年8月1日時点の実績
- ※ 認知症高齢者の日常生活自立度は認定調査票の記載内容を集計した実績
- ※ 正常でもない、認知症でもない(MCI)の人数は、筑波大学有病率調査を基にした推計値

認知症高齢者数の推計(2025(令和7)年)



地域密着型サービス事業所

定義	可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、身近な市町村で提供されるサービス 市町村が事業所の指定・指導を行う
利用者	原則として能勢町の被保険者のみが利用可能
サービス種類	地域密着型通所介護（通常の通所介護のうち小規模なもの）
指定基準	市町村独自の指定基準、指定条件はなし

【能勢町の地域密着型サービス事業所】

事業所名	あい愛ケアデイサービス	能勢町立東部デイサービスセンター
サービス種別	地域密着型通所介護	地域密着型通所介護
所在地	能勢町下田124-1	能勢町地黄1211
定員	18名	15名
営業日、時間	月～土・祝 8時30分～17時30分	月～金 8時30分～17時30分
サービス提供時間	9時15分～16時45分	9時30分～16時30分
事業の内容	1 入浴サービス 2 食事サービス 3 生活指導（相談・援助等）レクリエーション 4 個別機能訓練・運動器機能向上 5 健康チェック・口腔チェック（口腔機能向上） 6 送迎 7 アクティビティなど	1 生活指導（相談・援助等）レクリエーション 2 日常動作訓練 3 入浴介護 4 機能訓練指導 5 給食サービス 6 健康チェック 7 送迎

町内介護保険施設入所者の状況

施設名：特別養護老人ホーム 青山荘

単位：人

定員数	男女内訳		町内・町外内訳	
	男性	女性	町内	町外
50	7	41	35	13

（令和元年8月13日現在）

保険者機能強化推進交付金

- 市町村(都道府県)の自立支援・重度化防止等の取組を支援するため、新たな交付金が創設
- 交付金は、設定された評価指標に対する評価点数及び第1号被保険者数によって算定される。
- 平成30年度国予算は190億円。本町には2,351千円が交付されている。

指 標	設問数	満点	全国 平均	能勢町
I. PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築	8	82	57.9	70
II. 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進	46	460	313.2	410
(1) 地域密着型サービス	(4)	(40)	(19.2)	(20)
(2) 介護支援専門員・介護サービス事業所	(2)	(20)	(12.6)	(20)
(3) 地域包括支援センター	(15)	(150)	(104.4)	(150)
(4) 在宅医療・介護連携	(7)	(70)	(49.8)	(50)
(5) 認知症総合支援	(4)	(40)	(30.7)	(40)
(6) 介護予防／日常生活支援	(8)	(80)	(53.0)	(70)
(7) 生活支援体制の整備	(4)	(40)	(31.0)	(40)
(8) 要介護状態の維持・改善の状況等	(2)	(20)	(12.6)	(20)
III. 介護保険運営の安定化に資する施策の推進	7	70	39.9	45
(1) 介護給付の適正化	(6)	(60)	(34.2)	(35)
(2) 介護人材の確保	(1)	(10)	(5.7)	(10)
計	61	612	411	525